平成26年度事業報告書

平成27年5月23日（理 事 会）
平成27年5月23日（評議員会）

学校法人　神戸学院

平成２６年度事業報告書

１．法人の概要

（１）設置学校

理事長　西本　誠實

神戸学院大学

学　長　岡田　豊基

所在地　有瀬キャンパス　　：神戸市西区伊川谷町有瀬５１８番

ポートアイランドキャンパス：神戸市中央区港島一丁目１番地３

長田キャンパス　　：神戸市長田区西山町２丁目３番３

神戸学院大学附属高等学校

校　長　八田　康弘

所在地　神戸市兵庫区会下山町１丁目７番１

（２）建学の精神等

＜神戸学院大学＞

神戸学院大学では、大学をさらに発展させるため、2007 年 10 月 25 日、神戸学院大学憲章を次のとおり定め、構成員一人ひとりが自覚と責任をもってこれを実践しています。

○建学の精神

『真理愛好・個性尊重』

学びと知の探究を通じて、普遍的な学問体系の英知に触れる喜びを実感し、その過程で自己と他者の個性に気づき、互いの存在をこよなく尊重する。

○神戸学院大学の目指す姿

・自己の可能性を引き出すことのできる大学
・社会をリードする活力に富んだ人材を育成する大学
・知を創造し、発信する大学
・地域の住民・産業界と共に進化する大学
・教育の本質を追究し、人権を尊重する大学

○教育基本理念

・生涯にわたる人間形成の基点となりうる教育
・生涯にわたり高い専門性を修得できる教育
・グローバルな視点から地域社会の多様なニーズに対応できる教育

○運営基本理念

・中長期計画に基づいた健全で安定した運営
・学生の修学活動とそのための環境整備を優先した運営
・意思決定プロセスの透明化と情報の共有化を重視した運営
・学生や教職員等の意見、第三者の評価を反映した運営

○神戸学院大学が期待する教職員像

【期待する教育職員像】

・建学の精神を遵守し、教学に反映する人
・学生・教職員間の意思疎通に努め、相互理解を深めようとする人
・学生の悩みやニーズに向き合い、真摯に相談相手になろうとする人
・学生の知的好奇心を触発し、将来の進路を示そうとする人
・社会的常識や倫理観を備え、良識を育もうとする人
・よりよい教育活動と研究活動に努めようとする人
・自らの知見を大学運営や社会貢献に活かそうとする人
・大学は学生が主体的に学ぶ場であることを認識できる人

【期待する事務職員像】

・建学の精神を遵守し、教学支援に反映する人
・学生・教職員間の意思疎通に努め、相互理解を深めようとする人
・学生の立場に立った学生支援ができる人
・自ら考え、主体的・積極的に業務を遂行しようとする人
・担当職務のスペシャリストになろうと自己研鑽する人
・担当職務に限らず、周囲の手助けになろうと努める人
・大学は学生が主体的に学ぶ場であることを認識できる人

＜神戸学院大学附属高等学校＞

○創立当初の校訓

『報恩感謝・自治勤労』

○建学の精神

校祖森わさ先生は白梅を愛し、「寒風霜雪を凌ぎ、百花にさきがけて馥郁たる芳香を放ち、純白なる花を開く。その色は清楚にして優雅を極める」という『梅花の精神』を尊びました。神戸学院大学附属高等学校はこの教えを継承するとともに、自然の恵みを忘れず、自分を見つめ、たゆまず学び、積極的に行動し、社会とともに生きる人間の育成をめざします。

○校訓

『照顧脚下』　自分を見つめ、着実に向上する。
自分の言動、服装など日常の生活全般を常に見つめ省み、一歩一歩を着実に踏みしめながら、自己の確立をめざす

『切磋琢磨』　友人と互いに励み、ともに社会を築く。
互いの人格や能力を認め、自分を律し、社会の一員として正しい行動をする能力を磨きあう。

（3）沿革

年　月	事　　項
明治４５年　１月	森わさ女史が神戸市兵庫区五宮町に「私立森裁縫女学校」を創設
大正　７年　３月	私立森女学校と改称
〃　１２年　３月	私立森高等女学校設置認可　　大正 13 年１月神戸市森高等女学校と改称
昭和１１年１０月	神戸市森高等女学校神戸市兵庫区会下山町に移転
〃　１２年　５月	私立森女学校を神戸市森女子商業家政学校と改称
〃　２０年　６月	財団法人神戸市森高等女学校設置認可（神戸市森女子商業家政学校廃止）
〃　２２年　４月	学制改革により神戸市森高等女学校を解消し、新制中学校（神戸森中学校）設置認可
〃　２３年　７月	学制改革により新制高等学校（神戸森高等学校）設置認可
〃　２４年　１月	財団法人神戸森学園と改称
〃　２６年　３月	学校法人神戸森学園に改組
〃　２７年　３月	神戸森女子短期大学家政科二部（入学定員 60 人）設置認可
〃　２７年　４月	神戸森女子短期大学開学
〃　２９年　４月	神戸森女子短期大学家政科一部（入学定員 40 人）・文芸科（入学定員 40 人）増設
〃　３６年　４月	神戸森女子短期大学家政科一部収容定員変更（入学定員 40 人→60 人）
〃　４１年　１月	神戸学院大学栄養学部栄養学科（入学定員 100 人）設置認可
〃　４１年　４月	神戸学院大学開学神戸市垂水区（現西区）伊川谷町有瀬に設置
	神戸森女子短期大学を神戸学院女子短期大学と神戸森高等学校・神戸森中学校を神戸学院女子高等学校・同中学校と改称
〃　４２年　４月	神戸学院大学法学部法律学科（入学定員 200 人）・経済学部経済学科（入学定員 200 人）増設
〃　４７年　４月	神戸学院大学薬学部薬学科（入学定員 60 人）・生物薬学科（入学定員 60 人）増設
〃　４９年　３月	神戸学院大学大学院法学研究科博士前期課程（入学定員 10 人）・栄養学研究科修士課程（入学定員 8 人）設置認可
〃　４９年　４月	神戸学院大学大学院開設
	神戸学院大学法学部法律学科収容定員変更（入学定員 200 人→250 人）
	神戸学院大学経済学部経済学科収容定員変更（入学定員 200 人→250 人）
〃　５０年　４月	神戸学院大学大学院経済学研究科博士前期課程（入学定員 10 人）増設
	神戸学院大学薬学部薬学科収容定員変更（入学定員 60 人→80 人）
〃　５１年　３月	神戸学院女子短期大学家政科二部廃止
〃　５１年　４月	神戸学院大学大学院法学研究科博士後期課程（入学定員 5 人）・薬学研究科修士課程（入学定員 12 人）増設
	神戸学院大学法学部法律学科収容定員変更（入学定員 250 人→350 人）
	神戸学院大学経済学部経済学科収容定員変更（入学定員 250 人→350 人）
	神戸学院大学薬学部薬学科収容定員変更（入学定員 80 人→120 人）
	神戸学院女子短期大学家政科収容定員変更（入学定員 60 人→100 人）
	神戸学院女子短期大学文芸科収容定員変更（入学定員 40 人→100 人）
〃　５２年　４月	神戸学院大学大学院経済学研究科博士後期課程（入学定員 5 人）増設

昭和５４年　４月	神戸学院大学大学院食品薬品総合科学研究科博士後期課程（入学定員４人）増設
〃　５５年　４月	神戸学院女子短期大学神戸市兵庫区会下山町から神戸市長田区西山町に一部移転（短大第二学舎と呼称）
〃　５９年　４月	神戸学院大学法学部法律学科収容定員変更（入学定員 350 人→500 人）
	神戸学院大学経済学部経済学科収容定員変更（入学定員 350 人→500 人）
〃　６１年　４月	神戸学院女子短期大学　神戸市兵庫区会下山町から神戸市長田区林山町に移転（短大第一学舎と呼称）
	神戸学院大学法学部法律学科期間を付した収容定員変更（入学定員 200 人　終期平成 11 年度 500 人→700 人）
	神戸学院大学経済学部経済学科期間を付した収容定員変更（入学定員 200 人　終期平成 11 年度 500 人→700 人）
	神戸学院女子短期大学家政科期間を付した収容定員変更（入学定員 100 人　終期平成 11 年度 100 人→200 人）
	神戸学院女子短期大学文芸科期間を付した収容定員変更（入学定員 100 人　終期平成 11 年度 100 人→200 人）
平成　２年　４月	神戸学院大学人文学部人間文化学科（入学定員 150 人）増設
	神戸学院大学法学部法律学科収容定員変更（入学定員 700 人→675 人）
	神戸学院大学経済学部経済学科収容定員変更（入学定員 700 人→675 人）
	神戸学院大学栄養学部栄養学科収容定員変更（入学定員 100 人→95 人）
	神戸学院大学薬学部薬学科収容定員変更（入学定員 120 人→115 人）
〃　３年　４月	神戸学院大学人文学部人間文化学科期間を付した収容定員変更（入学定員 150 人　終期平成 11 年度 150 人→300 人）
〃　５年　４月	神戸学院大学経済学部経営学科（入学定員 200 人）増設
	神戸学院大学経済学部経済学科収容定員変更（入学定員 675 人→475 人）
〃　６年　４月	神戸学院大学法学部国際関係法学科（入学定員 200 人）増設
	神戸学院大学大学院人間文化学研究科人間行動論専攻（入学定員 8 人）・地域文化論専攻（入学定員 12 人）修士課程増設
	神戸学院女子短期大学国際教養科（入学定員 100 人）増設
〃　６年　８月	神戸学院女子中学校廃止
〃　８年　４月	神戸学院大学大学院人間文化学研究科人間行動論専攻（入学定員 2 人）・地域文化論専攻（入学定員 3 人）博士後期課程増設
〃　９年　４月	神戸学院大学大学院経済学研究科経営学専攻修士課程（入学定員 10 人）増設
〃　１０年　４月	神戸学院大学大学院法学研究科国際関係法学専攻修士課程（入学定員 8 人）増設
	神戸学院大学大学院薬学研究科修士課程収容定員変更（入学定員 12 人→30 人）
〃　１２年　４月	神戸学院大学経済学部国際経済学科（入学定員 150 人）増設
	神戸学院大学人文学部人間行動学科（入学定員 175 人）増設
	神戸学院大学法学部法律学科編入学定員設定（3 年次 25 人）
	神戸学院大学法学部国際関係法学科編入学定員設定（3 年次 15 人）
〃　１３年　４月	神戸学院大学経済学部経済学科編入学定員設定（2 年次 2 人、3 年次 18 人）
	神戸学院大学経済学部経営学科編入学定員設定（2 年次 2 人、3 年次 18 人）

	神戸学院大学人文学部人間文化学科編入学定員設定（2年次10人、3年次20人）
	神戸学院女子高等学校を神戸学院大学附属高等学校に名称変更
平成１３年　９月	法人名称を学校法人神戸森学園から学校法人神戸学院に変更
〃　１５年　４月	神戸学院大学法学部法律学科収容定員変更（入学定員275人→325人）
	神戸学院大学法学部国際関係法学科収容定員変更（入学定員200人→150人）
	神戸学院大学薬学部生物薬学科収容定員変更（入学定員60人→95人）
〃　１６年　４月	神戸学院大学経営学部経営学科（入学定員250人）増設（経済学部経営学科を改組）
	神戸学院大学人文学部人間心理学科（入学定員150人）増設
	神戸学院大学人文学部人間文化学科収容定員変更（入学定員175人→150人）
	神戸学院大学人文学部人間行動学科収容定員変更（入学定員175人→150人）
	神戸学院大学大学院薬学研究科医療薬学専攻修士課程（入学定員10人）増設
	神戸学院大学大学院実務法学研究科（法科大学院）専門職学位課程（入学定員60人）増設
	神戸学院大学大学院薬学研究科薬学専攻修士課程収容定員変更（入学定員30人→20人）
〃　１７年　３月	神戸学院女子短期大学文芸科廃止
〃　１７年　４月	神戸学院大学総合リハビリテーション学部医療リハビリテーション学科理学療法学専攻（入学定員40人）・作業療法学専攻（入学定員40人）・社会リハビリテーション学科（入学定員120人）増設
〃　１８年　４月	神戸学院大学人文学部人文学科（入学定員360人）増設（人文学部人間文化学科・人間行動学科を改組）
	神戸学院大学薬学部薬学科収容定員・修業年限変更（入学定員210人→250人、4年制→6年制、薬学部薬学科・生物薬学科を改組）
〃　１８年　９月	神戸学院女子短期大学廃止
〃　１９年　４月	神戸学院大学ポートアイランドキャンパス開設
	神戸学院大学法学部法律学科収容定員変更（入学定員325人→475人、編入学定員3年次25人→40人）
	神戸学院大学経営学部経営学科収容定員変更（入学定員250人→300人）
〃　２０年　４月	神戸学院大学大学院人間文化学研究科心理学専攻修士課程（入学定員18人）増設
〃　２１年　４月	神戸学院大学大学院総合リハビリテーション学研究科医療リハビリテーション学専攻（入学定員6人）・社会リハビリテーション学専攻修士課程（入学定員6人）増設
〃　２２年　４月	神戸学院大学大学院薬学研究科薬学専攻修士課程・医療薬学専攻修士課程募集停止
	神戸学院大学大学院実務法学研究科（法科大学院）専門職学位課程収容定員変更（入学定員60人→35人）
〃　２３年　４月	神戸学院大学経済学部経済学科収容定員変更（入学定員200人→350人）
	神戸学院大学大学院総合リハビリテーション学研究科医療リハビリテーション学専攻博士後期課程（入学定員３人）増設
〃　２４年　４月	神戸学院大学大学院薬学研究科薬学専攻博士課程（入学定員３人）増設
	神戸学院大学大学院食品薬品総合科学研究科食品薬品総合科学専攻博士後期課程収容定員変更（入学定員４人→２人）
〃　２５年　４月	神戸学院大学大学院実務法学研究科（法科大学院）専門職学位課程募集停止

平成２６年　４月	神戸学院大学法学部法律学科収容定員変更（入学定員 475 人→425 人） 神戸学院大学人文学部人文学科収容定員変更（入学定員 360 人→300 人） 神戸学院大学総合リハビリテーション学部社会リハビリテーション学科収容定員変更（入学定員 120 人→90 人） 神戸学院大学現代社会学部現代社会学科（入学定員 120 人）・社会防災学科（入学定員 80 人）増設
平成２７年　３月	神戸学院大学大学院実務法学研究科（法科大学院）専門職学位課程廃止
平成２７年　４月	神戸学院大学グローバル・コミュニケーション学部グローバル・コミュニケーション学科（入学定員 150 人）増設 神戸学院大学総合リハビリテーション学部理学療法学科（入学定員 40 人）・作業療法学科（入学定員 40 人）増設（総合リハビリテーション学部医療リハビリテーション学科理学療法学専攻・作業療法学専攻を改組）

（4）設置する学校の入学定員、学生数の状況

人員の基準は平成 26 年 5 月 1 日

学校名	学部・学科・課程名等	開設年度	入学定員	編入学定員	在籍者数
神戸学院大学	法学部				
	法律学科	昭和 42 年	425	3 年次 40	2,156
	国際関係法学科	平成 6 年			—
	経済学部				
	経済学科	昭和 42 年	350	2 年次 2	1,508
				3 年次 18	
	国際経済学科	平成 12 年			65
	経営学部				
	経営学科	平成 16 年	300	2 年次 2	1,381
				3 年次 18	
	人文学部				
	人間心理学科	平成 16 年	150		666
	人文学科	平成 18 年	300	2 年次 10	1,511
				3 年次 20	
	現代社会学部				
	現代社会学科	平成 26 年	120		118
	社会防災学科	平成 26 年	80		87
	総合ﾘﾊﾋﾞﾘﾃｰｼｮﾝ学部				
	医療ﾘﾊﾋﾞﾘﾃｰｼｮﾝ学科	平成 17 年			
	理学療法学専攻		40		183
	作業療法学専攻		40		181
	社会ﾘﾊﾋﾞﾘﾃｰｼｮﾝ学科	平成 17 年	90		431
	栄養学部				
	栄養学科	昭和 41 年	95		414
	薬学部				
	薬学科	昭和 47 年	250		1,538
	学部　計		2,240	2 年次 14	10,239
				3 年次 96	
	大学院				
	法学研究科法学専攻				
	博士後期課程	昭和 51 年	5		
	博士前期課程	昭和 49 年	10		13
	法学研究科				
	国際関係法学専攻				
	修士課程	平成 10 年	8		2

	実務法学研究科				
	実務法学専攻				
	専門職学位課程	平成 16 年			1
	経済学研究科経済学専攻				
	博士後期課程	昭和 52 年	5		
	博士前期課程	昭和 50 年	10		5
	経済学研究科経営学専攻				
	修士課程	平成 9 年	10		5
	人間文化学研究科				
	人間行動論専攻				
	博士後期課程	平成 8 年	2		6
	博士前期課程	平成 6 年	8		6
	人間文化学研究科				
	地域文化論専攻				
	博士後期課程	平成 8 年	3		3
	博士前期課程	平成 6 年	12		7
	人間文化学研究科				
	心理学専攻				
	修士課程	平成 20 年	18		14
	総合ﾘﾊﾋﾞﾘﾃｰｼｮﾝ学研究科				
	医療ﾘﾊﾋﾞﾘﾃｰｼｮﾝ学専攻				
	博士後期課程	平成 23 年	3		7
	博士前期課程	平成 21 年	6		10
	総合ﾘﾊﾋﾞﾘﾃｰｼｮﾝ学研究科				
	社会ﾘﾊﾋﾞﾘﾃｰｼｮﾝ学専攻				
	修士課程	平成 21 年	6		1
	栄養学研究科栄養学専攻				
	修士課程	昭和 49 年	8		7
	薬学研究科薬学専攻				
	博士課程	平成 24 年	3		8
	食品薬品総合科学研究科				
	食品薬品総合科学専攻				
	博士後期課程	昭和 54 年	2		
	大学院　計		119		95
神戸学院大学附属高等学校	全日制課程				
	普通科	昭和 23 年	210		677

（５）役員・教職員の概要

①役員数

理　事　17 名

監　事　 3 名

評議員　36 名

②教職員数

人員の基準は平成 26 年 5 月 1 日

	専任教員数	専任職員数	計
神戸学院大学			
学長	1		
法学部	37		
経済学部	30		
経営学部	26		
人文学部	56		
現代社会学部	22		
総合リハビリテーション学部	46		
栄養学部	17		
薬学部	67		
全学教育推進機構	7		
実務法学研究科	13		
小　計	322	222	544
神戸学院大学附属高等学校	38	6	44
小　計	38	6	44
合　計	360	228	588

2．決算の概要

消費収支計算書

＜消費収入の部＞

※　神戸学院大学には法人部門を含む
千円未満は原則として四捨五入
％（　％）…平成26年度（平成25年度）を表示

① 学生生徒等納付金

学生生徒等納付金は、平成25年度決算と比べると1,482千円（0.01％）増の12,518,162千円となりました。帰属収入の83.0％（82.9％）を占めています。

神戸学院大学（以下「大学」という。）では、文系学部の入学金改定に伴い、入学金は増加しましたが、在籍者数が173人減の10,239人となったことにより、平成25年度決算より21,044千円（0.2％）減の12,102,548千円となりました。帰属収入に対する割合は82.4％（81.2％）となっています。

神戸学院大学附属高等学校（以下「高校」という。）では、平成26年度の入学者は平成25年度の225人から243人と18人増加しました。生徒総数は645人から677人と32人の増加で、平成26年度の学生生徒納付金は、平成25年度より22,526千円（5.7％）増の415,614千円となっています。帰属収入に対する割合は22.0％（13.0％）となっています。

② 手数料

手数料は平成25年度より22,299千円（5.4％）減の389,000千円となりました。帰属収入に対する割合は2.6％（2.7％）となっています。

大学では、同一日程で2日間出願した場合の割引制度導入、接触者情報管理・資料発送の外部委託や積極的な広報展開等により、志願者総数は6.3％の増加となりましたが、入学検定料は平成25年度より18,776千円（5.0％）減の354,242千円となっています。

高校では、大学附属・男女共学となって15年目の生徒募集となりましたが、志願者が平成25年度の1,227人から939人と288人減少し、平成25年度より5,750千円（23.4％）減の18,855千円となっています。

③ 寄付金

寄付金は109,772千円で平成25年度より38,881千円（54.8％）増となり、帰属収入に対する割合は0.7％（0.5％）となっています。

学校法人神戸学院創立100周年記念事業募金は43,810千円となっています。

大学の特別寄付金については、神戸学院大学創立50周年記念事業募金15,401千円と奨学寄付金となっています。現物寄付は、科学研究費補助金で購入された機器備品・図書が主なものです。

高校では、育友会の一般寄付等として188千円（7.2％）減の2,439千円となっています。

④ 補助金

補助金は平成25年度より64,841千円（5.5％）増の1,236,840千円となっています。帰属収入に対する割合は8.2％（7.8％）となっています。

大学は平成25年度より58,831千円（6.1％）増の1,019,618千円となっています。私立大学等経常費補助金は、平成25年度に比べ9.7%増の893,080千円でした。その他主な補助金としては、私立大学等研究設備整備費等補助金の112,116千円となっています。

高校では、地方公共団体補助金等として6,010千円（2.8％）増の217,221千円となっています。

⑤　資産運用収入

資産運用収入は、平成25年度より32,787千円（11.1%）増の327,723千円になりました。

大学は円安による受取利息の増加等により、平成25年度より34,429千円(11.9%)増の323,880千円、高校は銀行利息、外国公社債利息として3,843千円を受けましたが、前年度と比べると1,642千円（29.9%）減となっています。

⑥　事業収入

事業収入は、平成25年度より1,288千円（3.3%）増の40,194千円になりました。

大学は平成25年度より465千円（1.3%）減の35,486千円となっています。

高校では、平成14年度より外部予備校講師による大学受験講座（英語・数学・古文・化学）として、主に他大学受験を志望している生徒に対して、土曜日を利用し開設しています。平成26年度は、1年69人、2年47人、3年34人が受講し1,753千円（59.3%）増の4,708千円が補助活動収入となっています。

⑦　雑収入

雑収入は、平成25年度より128,846千円（21.7%）減の465,859千円になりました。

大学では退職金財団交付金収入は373,396千円となり、研究関連収入は平成25年度より14,592千円（24.4%）減の45,157千円となっています。

高校では購買部売上、ＰＣ修理生徒負担分等として1,307千円（63.4%）減の755千円となっています。

⑧　帰属収入の部合計

以上の結果、平成26年度の帰属収入合計は、15,088,087千円と平成25年度より11,329千円（0.1%）の減となっています。

大学は平成25年度より244,211千円減の14,690,604千円、高校では法人からの校舎建築に係る資金援助分（内部取引）を加えて1,892,339千円で1,132,400千円（37.4%）の減となっています。

⑨　基本金組入額合計

平成26年度の基本金組入額は4,137,054千円で、その内容は次のとおりです。

大学	第1号基本金	5,371,483千円	（期末残高　89,467,026千円）
	土地		559,135千円
	建物		4,161,857千円
	構築物		337,170千円
	電話加入権		△66千円
	教育研究用機器備品		157,897千円
	その他の機器備品		88,121千円
	図書		78,236千円
	その他のソフトウェア		△10,867千円
	第2号基本金	△2,500,000千円	（期末残高　0千円）
	施設充実引当特定資産		△2,500,000千円
高校	第1号基本金	1,265,570千円	（期末残高　5,744,492千円）
	土地		386,504千円

教育研究用機器備品	6,171 千円
図書	1,135 千円
建設仮勘定	871,760 千円

⑩　消費収入の部合計

平成 26 年度の消費収入の部合計は 10,951,033 千円で、平成 25 年度より 593,471 千円(5.7%)の増となっています。

大学は平成 25 年度より 654,076 千円(5.2%)減の 11,819,120 千円、高校は 117,734 千円(15.8%)減の 626,769 千円となっています。

＜消費支出の部＞

①　人件費

人件費は、8,398,031 千円となり、平成 25 年度決算と比べると 177,489 千円（2.2%）増となっています。帰属収入に対する割合は、55.7%（54.4%）となっています。

大学は 7,869,100 千円となり、平成 25 年度決算と比べると 166,044 千円（2.2%）増加し、帰属収入に対する割合は 53.6%（51.6%）となっています。

高校は平成 25 年度より 11,445 千円（2.2%）増の 528,931 千円で、帰属収入に対する割合は 28.0%（17.1%）となっています。

②　教育研究経費

教育研究経費は平成 25 年度より 222,435 千円（4.2%）増の 5,460,137 千円、帰属収入に対する割合は、36.2%（34.7%）となっています。

大学は、平成 25 年度より 241,286 千円（4.8%）増の 5,294,220 千円、帰属収入に対する割合は 36.0%（33.8%）となっています。増加の主な要因は、KPC D 号館建設及び学部移転に係る経費が発生したことによるものです。

高校は、平成 25 年度より 18,851 千円（10.2%）減の 165,917 千円、帰属収入に対する割合は 8.8%（6.1%）となっています。

③　管理経費

管理経費は平成 25 年度より 18,348 千円（2.5%）増の 758,012 千円、帰属収入に対する割合は、5.0%（4.9%）となっています。

大学は、KPC D 号館に係る経費のため、平成 25 年度より 2,665 千円（0.4%）増の 702,414 千円、帰属収入に対する割合は 4.8%（4.7%）となっています。

高校は、平成 25 年度より 15,683 千円（39.3%）増の 55,599 千円、帰属収入に対する割合は 2.9%（1.3%）となっています。

④　借入金等利息

借入金等利息は平成 25 年度より 23,714 千円（18.1%）増の 154,633 千円、帰属収入に対する割合は、1.0%（0.9%）となっています。

大学は平成 25 年度より 11,667 千円（9.1%）減の 116,666 千円、高校は土地購入に係る返済分が 35,725 千円で、平成 25 年度より 35,380 千円増の 37,968 千円となっています。

④　資産処分差額

大学において、平成 25 年度より 31,953 千円（65.2%）増の 80,959 千円、帰属収入に対する

割合は、0.6%（0.3%）となっています。

⑤ 徴収不能引当金

大学において、平成 22 年度より貸与奨学金返還 2 年以上滞納者及び特段の事情があり徴収不能となる可能性がある者の貸付金総額の 100%を徴収不能引当金として計上しており、平成 25 年度より 637 千円（6.9%）減の 8,615 千円を計上しました。

⑥ 消費支出の部合計

平成 26 年度の消費支出の部合計は 14,860,388 千円で、平成 25 年度より 472,733 千円(3.3%)の増となっています。

大学は 15,561,380 千円で平成 25 年度より 934,521 千円（5.7%）の減、高校は 793,864 千円で 41,973 千円（5.6%）の増となっています。

＜消費収支差額の部＞

消費収入の部合計から消費支出の部合計を差し引くと、平成 26 年度消費支出超過額は 3,909,354 千円となり、これに前年度繰越消費支出超過額 13,938,540 千円を加えると、翌年度繰越消費支出超過額は 17,847,894 千円となります。なお、帰属収支差額（帰属収入の部合計－消費支出の部合計）は、227,699 千円となります。

大学の平成 26 年度消費支出超過額は 3,742,260 千円となり、これに前年度繰越消費支出超過額 13,350,362 千円を加えると、翌年度繰越消費支出超過額は 17,092,622 千円となります。そして、帰属収支差額（帰属収入の部合計－消費支出の部合計）は、△870,776 千円となります。なお、法人内部取引である高校新校舎建築に係る高校への支援金額を考慮すると、255,224 千円になります。

高校の平成 26 年度消費支出超過額は 167,095 千円となり、これに前年度繰越消費支出超過額 588,178 千円を加えると、翌年度繰越消費支出超過額は 755,273 千円となります。そして、帰属収支差額（帰属収入の部合計－消費支出の部合計）は、1,098,476 千円となります。なお、法人内部取引である高校新校舎建築に係る大学からの支援金額を考慮すると△27,524 千円になります。

[法人]

消費収入の部　　(単位　千円)

科目	予算額	決算額	差異	執行率	前年度決算額	前年度決算比
学生生徒等納付金	12,479,271	12,518,162	△ 38,891	100.3%	12,516,680	100.0%
手数料	418,430	389,000	29,430	93.0%	411,299	94.6%
寄付金	121,540	109,772	11,768	90.3%	70,891	154.8%
補助金	1,133,383	1,236,840	△ 103,457	109.1%	1,171,999	105.5%
資産運用収入	219,760	327,723	△ 107,963	149.1%	294,936	111.1%
資産売却差額	537	537	0	100.0%	0	－
事業収入	27,700	40,194	△ 12,494	145.1%	38,906	103.3%
雑収入	430,248	465,859	△ 35,611	108.3%	594,706	78.3%
帰属収入の部合計	14,830,869	15,088,087	△ 257,218	101.7%	15,099,416	99.9%
基本金組入額合計	△ 4,750,435	△ 4,137,054	△ 613,381	87.1%	△ 4,741,854	87.2%
消費収入の部合計	10,080,434	10,951,033	△ 870,599	108.6%	10,357,562	105.7%

消費支出の部　　(単位　千円)

科目	予算額	決算額	差異	執行率	前年度決算額	前年度決算比
人件費	8,334,020	8,398,031	△ 64,011	100.8%	8,220,542	102.2%
教育研究経費	5,413,149	5,460,137	△ 46,988	100.9%	5,237,702	104.2%
管理経費	742,713	758,013	△ 15,300	102.1%	739,665	102.5%
借入金等利息	154,634	154,633	1	100.0%	130,920	118.1%
資産処分差額	11,000	80,959	△ 69,959	736.0%	49,576	163.3%
徴収不能引当金繰入額	0	8,615	△ 8,615	－	9,252	93.1%
予備費	106,000	0	106,000	－	0	－
消費支出の部合計	14,761,516	14,860,388	△ 98,872	100.7%	14,387,656	103.3%
当年度消費収支差額	△ 4,681,082	△ 3,909,354	－	－	4,030,093	△ 97.0%
前年度繰越消費収支差額	△ 13,938,540	△ 13,938,540	－	－	△ 9,908,447	140.7%
翌年度繰越消費収支差額	△ 18,619,622	△ 17,847,894	－	－	△ 13,938,540	128.0%

帰属収支差額	69,353	227,699	－	－	711,760	32.0%

[大学(法人含む)]

消費収入の部　　(単位　千円)

科目	予算額	決算額	差異	執行率	前年度決算額	前年度決算比
学生生徒等納付金	12,063,035	12,102,548	△ 39,513	100.3%	12,123,592	99.8%
手数料	394,400	370,145	24,255	93.9%	386,694	95.7%
寄付金	118,810	107,333	11,477	90.3%	68,263	157.2%
補助金	940,390	1,019,618	△ 79,228	108.4%	960,787	106.1%
資産運用収入	215,776	323,880	△ 108,104	150.1%	289,451	111.9%
資産売却差額	537	537	0	100.0%	0	－
事業収入	23,900	35,486	△ 11,586	148.5%	35,951	98.7%
雑収入	430,088	465,104	△ 35,016	108.1%	592,644	78.5%
二校からの受入収入	270,481	265,952	4,529	98.3%	477,432	55.7%
帰属収入の部合計	14,457,417	14,690,603	△ 233,186	101.6%	14,934,814	98.4%
基本金組入額合計	△ 3,480,666	△ 2,871,483	△ 609,183	82.5%	△ 2,461,618	116.7%
消費収入の部合計	10,976,751	11,819,120	△ 842,369	107.7%	12,473,197	94.8%

消費支出の部　　(単位　千円)

科目	予算	決算	差異	執行率	前年度決算額	前年度決算比
人件費	7,797,514	7,869,100	△ 71,586	100.9%	7,703,056	102.2%
教育研究経費	5,243,651	5,294,220	△ 50,569	101.0%	5,052,934	104.8%
管理経費	685,631	702,414	△ 16,783	102.4%	699,748	100.4%
借入金等利息	116,666	116,665	1	100.0%	128,332	90.9%
資産処分差額	11,000	80,959	△ 69,959	736.0%	49,006	165.2%
徴収不能引当金繰入額	0	8,615	△ 8,615	－	9,252	93.1%
法人諸費	1,492,385	1,489,407	2,978	99.8%	2,853,573	52.2%
予備費	100,000	0	100,000	0.0%	0	－
消費支出の部合計	15,446,847	15,561,380	△ 114,533	100.7%	16,495,902	94.3%
当年度消費収支差額	△ 4,470,096	△ 3,742,260	－	－	△ 4,022,705	93.0%
前年度繰越消費収支差額	△ 13,350,362	△ 13,350,362	－	－	△ 9,327,657	143.1%
翌年度繰越消費収支差額	△ 17,820,458	△ 17,092,622	－	－	△ 13,350,362	128.0%

帰属収支差額	△ 989,430	△ 870,777	－	－	△ 1,561,088	－

[高校]

消費収入の部　　(単位　千円)

科目	予算額	決算額	差異	執行率	前年度決算額	前年度決算比
学生生徒等納付金	416,236	415,614	622	99.9%	393,088	105.7%
手数料	24,030	18,855	5,175	78.5%	24,605	76.6%
寄付金	2,730	2,439	291	89.3%	2,628	92.8%
補助金	192,993	217,222	△ 24,229	112.6%	211,211	102.8%
資産運用収入	3,984	3,843	141	96.5%	5,485	70.1%
事業収入	3,800	4,708	△ 908	123.9%	2,955	159.3%
雑収入	160	755	△ 595	471.9%	2,062	36.6%
二校からの受入収入	1,228,904	1,228,904	0	100.0%	2,382,706	51.6%
帰属収入の部合計	1,872,837	1,892,340	△ 19,503	101.0%	3,024,739	62.6%
基本金組入額合計	△ 1,269,769	△ 1,265,570	△ 4,199	99.7%	△ 2,280,236	55.5%
消費収入の部合計	603,068	626,770	△ 23,702	103.9%	744,503	84.2%

消費支出の部

科目	予算	決算	差異	執行率	前年度決算額	前年度決算比
人件費	536,506	528,931	7,575	98.6%	517,486	102.2%
教育研究経費	169,498	165,916	3,582	97.9%	184,768	89.8%
管理経費	57,082	55,599	1,483	97.4%	39,916	139.3%
借入金等利息	37,968	37,968	0	100.0%	2,588	1467.1%
資産処分差額	0	1	△ 1	－	569	0.2%
法人諸費	7,000	5,449	1,551	77.8%	6,565	83.0%
予備費	6,000	0	6,000	－	0	－
消費支出の部合計	814,054	793,864	20,190	97.5%	751,892	105.6%
当年度消費収支差額	△ 210,986	△ 167,094	－	－	△ 7,388	2261.7%
前年度繰越消費収支差額	△ 588,178	△ 588,178	－	－	△ 580,790	101.3%
翌年度繰越消費収支差額	△ 799,164	△ 755,272	－	－	△ 588,178	128.4%

帰属収支差額	1,058,783	1,098,476	－	－	2,272,847	－

予算・決算対比表

[法人]

消費収入の部

（単位：千円）

科　目	平成25年度	平成26年度			平成27年度
	決算	当初予算	第一次補正予算	決算	当初予算
学生生徒等納付金	12,516,680	12,635,447	12,479,271	12,518,162	12,978,075
手数料	411,299	400,430	418,430	389,000	389,530
寄付金	70,891	77,535	121,540	109,772	92,400
補助金	1,171,998	1,031,078	1,133,383	1,236,840	1,038,823
資産運用収入	294,936	220,977	219,760	327,723	220,132
資産売却差額	0	537	537	537	0
事業収入	38,906	26,900	27,700	40,194	37,350
雑収入	594,706	304,893	430,248	465,859	204,536
帰属収入の部合計	15,099,416	14,697,797	14,830,869	15,088,087	14,960,846
基本金組入額合計	△ 4,741,854	△ 4,545,703	△ 4,750,435	△ 4,137,054	△ 4,199,636
消費収入の部合計	10,357,562	10,152,094	10,080,434	10,951,033	10,761,210

消費支出の部

科　目	平成25年度	平成26年度			平成27年度
	決算	当初予算	第一次補正予算	決算	当初予算
人件費	8,220,542	8,260,014	8,334,020	8,398,031	8,211,692
教育研究経費	5,237,702	5,383,233	5,413,149	5,460,137	5,648,134
管理経費	739,665	667,872	742,713	758,013	602,513
借入金等利息	130,920	157,574	154,634	154,633	141,294
資産処分差額	49,575	11,000	11,000	80,959	11,000
徴収不能引当金繰入額	9,252	0	0	8,615	0
予備費	−	106,000	106,000	−	106,000
消費支出の部合計	14,387,656	14,585,693	14,761,516	14,860,388	14,720,633
当年度消費収支差額	△ 4,030,094	△ 4,433,599	△ 4,681,082	△ 3,909,355	△ 3,959,423
前年度繰越消費収支差額	△ 9,908,446	△ 14,810,108	△ 13,938,540	△ 13,938,540	△ 18,619,622
翌年度繰越消費収支差額	△ 13,938,540	△ 19,243,707	△ 18,619,622	△ 17,847,894	△ 22,579,045

帰属収支差額 (帰属収入-消費支出)	711,760	112,104	69,353	227,699	240,213
帰属収支差額比率 (帰属収支差額/帰属収入)	4.71%	0.76%	0.47%	1.51%	1.61%

※ 平成27年度より学校法人会計基準が改正されますが、平成26年度決算においては、平成27年度当初予算の事業活動収支計算書を従来の消費収支計算書に合わせて表示しております。そのため当初予算書の金額と異なる箇所があります。

貸借対照表

平成26年度末で資産の部合計98,525,520千円、負債の部15,475,496千円、基本金の部100,897,918千円、消費収支差額の部における翌年度繰越消費支出超過額17,847,894千円となりました。

貸借対照表　（単位：千円）

科目	平成26年度	平成25年度	差異
資産の部			
固定資産	90,120,661	90,679,160	△ 558,499
有形固定資産	67,472,247	63,218,607	4,253,640
その他の固定資産	22,648,414	27,460,553	△ 4,812,139
流動資産	8,404,859	8,208,266	196,593
資産の部　合計	98,525,520	98,887,426	△ 361,906
負債の部			
固定負債	11,539,219	12,218,408	△ 679,189
流動負債	3,936,277	3,846,693	89,584
負債の部　合計	15,475,496	16,065,101	△ 589,605
基本金の部			
基本金	100,897,918	96,760,865	4,137,053
基本金の部　合計	100,897,918	96,760,865	4,137,053
消費収支差額の部			
翌年度繰越消費支出超過額	17,847,894	13,938,540	3,909,354
消費収支差額の部　合計	△ 17,847,894	△ 13,938,540	△ 3,909,354
負債の部・基本金の部及び消費収支差額の部　合計	98,525,520	98,887,426	△ 361,906

なお、平成26年度決算の結果、本法人の金融資産残高は前年比4,573,454千円減少し29,814,191千円となり、負債の部合計は589,605千円減少し15,475,496千円となりました。

(A)金融資産の推移　（単位:千円）

	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度
現預金・有価証券	12,008,640	12,701,304	12,532,808	13,401,139	10,823,214	8,763,506
特定資産・第3号基本金	16,753,048	18,816,469	20,810,995	21,487,558	22,545,350	20,031,604
金融資産残高合計	29,653,093	32,425,225	34,293,608	35,796,029	34,387,645	29,814,191

(B)負債の推移　（単位:千円）

	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度
固定負債	11,759,869	11,187,534	10,564,709	9,828,196	12,218,409	11,539,219
長期借入金	7,338,082	6,771,300	6,204,750	5,638,464	7,921,282	7,203,200
退職給与引当金	3,530,382	3,508,782	3,410,154	3,282,400	3,278,045	3,281,978
流動負債	3,590,075	3,641,982	3,506,396	3,803,062	3,846,693	3,936,277
短期借入金	568,064	568,282	568,350	569,086	719,282	718,982
未払金	128,391	147,913	136,361	156,236	164,022	134,209
前受金	2,275,051	2,307,684	2,185,617	2,343,336	2,328,735	2,425,469
預り金	583,493	593,720	584,450	699,629	599,328	619,880
負債の部合計	15,349,944	14,829,516	14,071,105	13,631,257	16,065,101	15,475,496
(A)－(B)	14,303,149	17,595,709	20,222,503	22,164,772	18,322,544	14,338,695

3．当該年度の事業の概要

（1）当該年度の主な事業

＜神戸学院大学＞　　（単位:千円）

項　目　【総額】	内　　容	決算額
(1) 志願者数の確保に向けた募集力の強化 【314,015千円】	大学広報・入試広報	252,664
	① 交通広告・学外メディアを活用した広報	157,492
	② 大学案内・大学紹介DVD作成	39,589
	③ 大学ホームページの充実	9,383
	④ オープンキャンパス、入試説明会等の実施	28,090
	⑤ 学部広報誌作成・学部ウェブサイトの充実	18,110
	志願者増加対策	61,351
	① インターネット出願システムの活用	12,895
	② ダイレクトメールを活用した募集力強化	13,865
	③ 志願者動向調査システム	20,042
執行率　89.6%	④ 学生募集支援	14,549
(2) 学士力の向上と学位の質保証をめざした教育の充実 【426,863千円】	ｅ-Learningによる「教育・学修環境」の整備	97,865
	① 教材データベース・教育ソフトの充実	25,169
	② ｅ-Learningの充実・教材作成支援	23,889
	③ 情報処理実習室、自習室の維持・管理	48,807
	学部教育の充実	49,789
	① ゼミナール活性化および教育システムの充実	44,638
	② アクティブラーニング	2,508
	③ 教職教育サポート	2,643
	実験・実習体制の整備	221,342
	① 人間心理学科実験実習費	15,202
	② 総合ﾘﾊﾋﾞﾘﾃｰｼｮﾝ学部学外実習関係費用	35,559
	③ 栄養学部学外実習関係費用	5,278
	④ 薬学部実習関係費用	165,303
	特色ある教育プログラム	18,511
	①学際教育機構による学部を超えた人材育成	12,411
	②TKK学び合い連携事業	6,100
	初年次教育の充実	13,495
	① 入学前教育・新入生基礎学力診断	7,475
	② 新入生オリエンテーション・早期体験学習・ピアサポートの実施	4,064
	③ 初年次教育共通テキストの作成	1,956
	ＦＤ活動の推進	18,626
	① FD講演会等、FDワークショップの開催	7,656
	② 学生による授業改善アンケートの実施・分析	5,042
	③ 教育改革助成金	5,928
	大学院の充実	7,235
執行率　95.8%	① 各研究科教育充実費	7,235
(3) 学生のキャリア支援の推進 【75,026千円】	キャリア支援の充実	55,886
	① キャリア教育の実施	17,773
	② ガイダンス・セミナーの実施	8,419
	③ 進路指導体制の充実	22,519
	④ 産業界のニーズに対応した教育改善・充実体制整備事業	5,159
	⑤ インターンシップ	2,016
	課外講座事業	19,140
執行率　86.7%	① 課外講座の開講	19,140
(4) 学生の満足度を高めるための大学環境の整備・充実 【447,604千円】	学内奨学事業	121,000
	① 学部支給奨学金制度	28,440
	② 奨励金制度	58,360
	③ 大学院特別奨学金制度	8,770
	④ 大学院支給奨学金制度	1,235
	⑤ 特待生制度	24,195
	シャトルバス運賃補助	27,621
	① シャトルバス運賃補助（KAC～KPC間）	27,621
	課外活動支援	129,851
	① 課外活動・大学祭補助金	50,493
	② 強化クラブへの特別補助	61,406
	③ 技術指導員指導料・顧問旅費	17,952

	施設・設備の整備	169,132
	① ＫＡＣ教室の改修	48,090
	② ＫＡＣ・KPC厚生施設の改修・整備	80,577
執行率　97.6%	③ ＫＡＣ・ＫＰＣトイレの改修	40,465
(5) 研究活動の活性化および外部資金の獲得	研究支援制度の確立	25,423
【66,159千円】	① 共同研究助成金	10,516
	② 健康科学研究助成金	999
	③ 学外研究員制度	9,414
	④ 研究成果発表支援（研究叢書援助金ほか）	4,494
	学術研究推進	40,736
	① 戦略的研究基盤形成支援事業プロジェクト（薬学研究科）	32,075
	② 地域研究センター（人間文化学研究科）	3,230
執行率　83.6%	③ 先端医療センター研究施設の利用	5,431
(6) 産官学連携、地域連携および国際交流の推進	産官学連携の推進	2,620
	① 知的財産管理体制の構築	2,620
【88,233千円】	地域連携・生涯学習の推進	46,677
	① ポーアイ４大学連携推進事業	12,174
	② 社会人キャリアアップ講座	2,122
	③ グリーンフェスティバル・公開講座	6,404
	④ ポーアイキャンパス市民交流等連携事業	17,007
	⑤ スポーツ地域貢献	3,254
	⑥ 災害救援ボランティア支援	4,090
	⑦ カウンセリングセンター	1,626
	国際交流の推進	38,936
	① 国外客員教授受入	4,466
	② 私費外国人留学生授業料減免及び奨学金制度	20,053
	③ 留学生の受入・派遣	10,536
	④ 短期海外研修	2,769
執行率　86.1%	⑤ 学部教育における国際交流推進	1,112
(7) 情報環境の整備	ネットワークシステムの維持・管理	182,655
【197,714千円】	① 学内ネットワークの維持・管理	91,865
	② 事務システムの更新と維持・管理	90,790
	図書館情報化の推進	15,059
執行率　96.2%	① 図書館システムの維持管理	15,059
(8) 新学部設置およびキャンパス再編	新学部設置	113,238
	① 新学部設置への準備	113,238
【5,309,037千円】	キャンパス再編	5,195,799
執行率　99.2%	① キャンパス再編による整備	5,195,799

【計6,924,651千円】 執行率　97.8%

＜神戸学院大学附属高等学校＞　　（単位:千円）

項　目【総額】	内　　容	決算額
（1）パソコン活用事業	一人一台のパソコン貸出（27年度入学生徒）	19,835
（2）語学研修事業	英会話能力の向上、異文化体験	10,218
	ネイティブスピーカーによる英会話能力の向上	
（3）学習合宿事業	学力アップのために長期休暇中に集中力育成	671
（4）大学受験講座事業	学力アップのために土曜日及び夏季休業に開講	4,607
（5）宿泊訓練事業	新入生の高校生活への適応	404
（6）高大連携事業	大学との各種連携	1,550
（7）課外活動支援事業	クラブ活動支援	5,450
（8）学内奨学事業	各種奨学金制度	14,002
（9）情報教育支援事業	各種情報機器メンテナンス、生徒情報管理システム保守	13,208
（10）総合的な学習	広報誌「エゲヤマ」作成、学習発表会等	2,912

【計　72,857千円】　執行率　99.9%

（11）移転事業	移転用地購入及び校舎建設	1,324,676

【計 1,324,676千円】

（12）校内警備	夜間、休日の校内安全管理	5,935
（13）校内清掃	平日の校内清掃管理	3,078

【計　9,013千円】

4. 財政状況の経年比較

連続消費収支計算書比率表

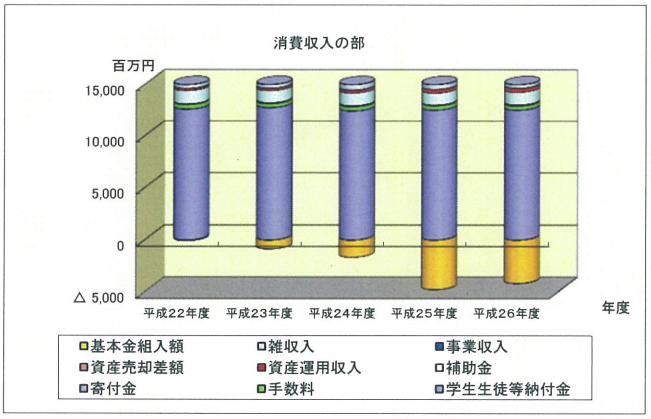
構成比率（%）
趨勢率（%）
金額（千円）

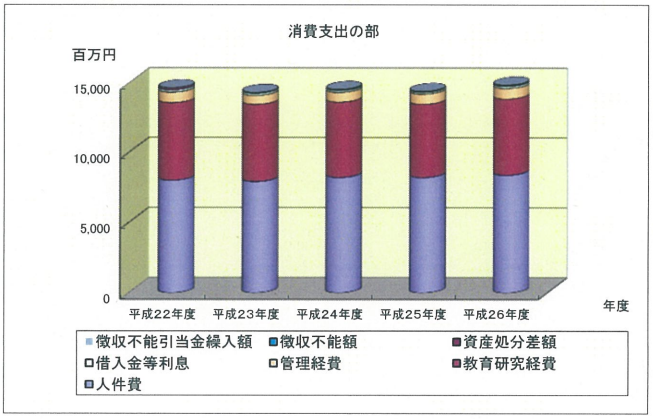
（平成22年度～平成26年度）

学校法人　神戸学院

消費収入の部					
科目	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
学生生徒等納付金	84.1	84.8	82.9	82.9	83.0
	100.0	101.3	98.7	99.4	99.4
	12,588,642	12,746,370	12,424,854	12,516,680	12,518,162
手数料	3.0	2.5	2.7	2.7	2.6
	100.0	85.7	89.9	92.9	87.9
	442,555	379,223	398,002	411,299	389,000
寄付金	0.4	0.6	0.7	0.5	0.7
	100.0	162.2	170.1	123.1	190.5
	57,610	93,465	97,994	70,891	109,772
補助金	8.7	7.8	8.3	7.8	8.2
	100.0	90.2	95.9	90.3	95.3
	1,297,974	1,171,171	1,244,194	1,171,998	1,236,840
資産運用収入	1.1	1.3	1.5	2.0	2.2
	100.0	111.8	127.5	171.8	190.9
	171,641	191,904	218,795	294,936	327,723
資産売却差額	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0
	—	—	—	—	—
	1,200	1,081	22,349	0	537
事業収入	0.2	0.2	0.2	0.3	0.3
	100.0	95.9	102.5	142.1	146.8
	27,374	26,245	28,062	38,906	40,194
雑収入	2.6	2.8	3.7	3.9	3.1
	100.0	108.8	142.2	152.5	119.5
	389,886	424,376	554,483	594,706	465,859
帰属収入合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	100.0	100.4	100.1	100.8	100.7
	14,976,883	15,033,835	14,988,733	15,099,416	15,088,087
基本金組入額	△ 0.4	△ 5.7	△ 10.9	△ 31.4	△ 27.4
	100.0	1,573.1	3,019.9	8,758.2	7,641.1
	△ 54,142	△ 851,695	△ 1,635,037	△ 4,741,854	△ 4,137,054
消費収入の部合計	99.6	94.3	89.1	68.6	72.6
	100.0	95.0	89.5	69.4	73.4
	14,922,741	14,182,140	13,353,696	10,357,562	10,951,033

消費支出の部					
科目	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
人件費	53.5	52.7	54.8	54.4	55.7
	100.0	98.9	102.6	102.6	104.8
	8,012,012	7,921,636	8,219,858	8,220,542	8,398,031
教育研究経費	37.1	36.7	36.0	34.7	36.2
	100.0	99.4	97.2	94.3	98.3
	5,551,853	5,518,769	5,395,194	5,237,702	5,460,137
管理経費	5.0	4.3	4.6	4.9	5.0
	100.0	86.8	92.5	98.7	101.1
	749,644	650,911	693,221	739,664	758,013
借入金等利息	1.1	1.0	1.0	0.9	1.0
	100.0	92.8	85.6	78.4	92.6
	166,954	154,943	142,931	130,919	154,633
資産処分差額	0.9	0.2	0.4	0.3	0.5
	100.0	28.2	48.3	37.2	60.8
	133,126	37,502	64,334	49,576	80,959
徴収不能引当金繰入額	0.0	0.0	0.0	0.1	0.1
	—	—	—	—	—
	6,657	3,514	3,796	9,252	8,615
徴収不能額	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	—	—	—	—	—
	396	2,429	0	0	0
消費支出の部合計	97.6	95.1	96.9	95.3	98.5
	100.0	97.7	99.3	98.4	101.6
	14,620,642	14,289,704	14,519,334	14,387,655	14,860,388
当年度収支差額	2.0	△ 0.7	△ 7.8	△ 26.7	△ 25.9
	—	—	—	—	—
	302,099	△ 107,564	△ 1,165,638	△ 4,030,093	△ 3,909,355
翌年度繰越収支差額	△ 57.7	△ 58.2	△ 66.1	△ 92.3	△ 118.3
	—	—	—	—	—
	△ 8,635,245	△ 8,742,809	△ 9,908,447	△ 13,938,540	△ 17,847,894

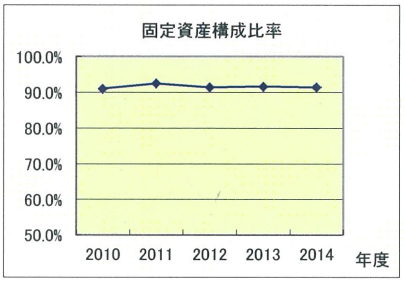




【学校法人　神戸学院】

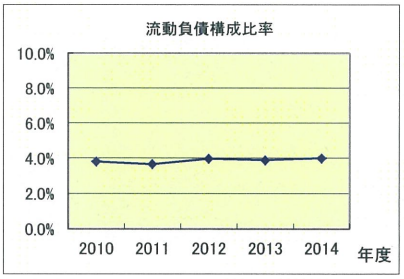
※ 財務比率の評価（△高い値が良い　▼低い値が良い）

分類	比率名	算式	全国平均	評価	2010(H22)	2011(H23)	2012(H24)	2013(H25)	2014(H26)
資産の構成	固定資産構成比率	固定資産／総資産	86.7%	▼	91.1%	92.5%	91.5%	91.7%	91.5%
	流動資産構成比率	流動資産／総資産	13.3%	△	8.9%	7.5%	8.5%	8.3%	8.5%
負債の割合	固定負債構成比率	固定負債／総資金	7.2%	▼	11.7%	11.0%	10.3%	12.4%	11.7%
	流動負債構成比率	流動負債／総資金	5.4%	▼	3.8%	3.7%	4.0%	3.9%	4.0%
	総負債比率	総負債／総資産	12.6%	▼	15.5%	14.7%	14.2%	16.2%	15.7%
	流動比率	流動資産／流動負債	245.9%	△	235.0%	204.2%	214.9%	213.4%	213.5%
	前受金保有率	現金預金／前受金	327.9%	△	353.8%	311.0%	319.2%	320.5%	317.9%
自己資金の充実度	自己資金構成比率	自己資金／総資金	87.4%	△	84.5%	85.3%	85.8%	83.8%	84.3%
	消費収支差額構成比率	消費収支差額／総資金	−12.2%	△	−9.0%	−9.1%	−10.3%	−14.1%	−18.1%
	基本金比率	基本金／基本金要組入額	97.1%	△	92.5%	93.1%	93.8%	91.9%	92.8%
	固定比率	固定資産／自己資金	99.2%	▼	107.8%	108.5%	106.6%	109.5%	108.5%
	固定長期適合率	固定資産／(自己資金+固定負債)	91.7%	▼	94.7%	96.0%	95.2%	95.4%	95.3%
	負債比率	総負債／自己資金	14.4%	▼	18.3%	17.2%	16.6%	19.4%	18.6%







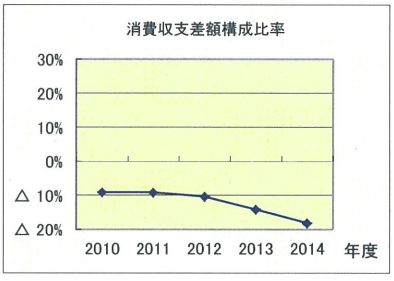


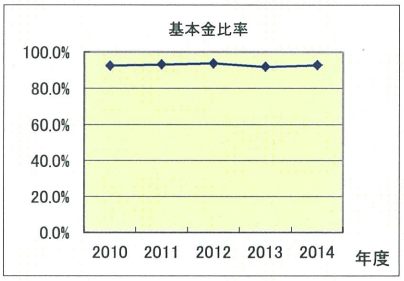




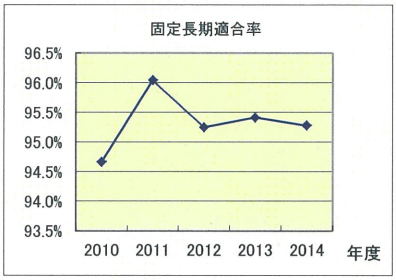


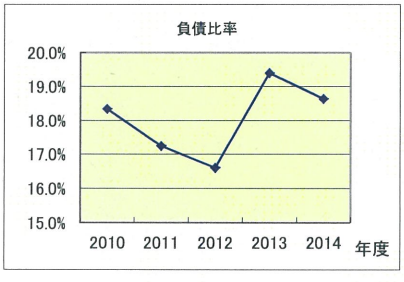












用語の説明

国庫補助金の交付を受ける学校法人は、私立学校振興助成法により学校会計基準の定めに従い会計処理を行い、計算書類（計算書）を作成する必要があります。本法人（大学、付属高校）もその基準に従い資金収支計算書、消費収支計算書、貸借対照表を作成しております。

資金収支計算書

収支の内容と支払資金の収支の顛末を明らかにします。すなわち、当該年度（4 月 1 日～翌年 3 月 31 日）に行った諸活動に対応するすべての資金の動きから、当該年度の収入と支出の内容を明らかにし、支払資金（現金預金）の増減を表します。

資産運用支出など、外部へ資金が流出しない支出が含まれている点には留意が必要です。

消費収支計算書

法人（大学、附属高校）の経営状況を明らかにします。すなわち、当該年度の消費収入、消費支出の内容及び均衡の状況を明らかにするとともに、各年度及び長期的な学校法人の純資産の増減を算定します。

なお、消費収支計算書に表れて資金収支計算書に表れない主な項目は次のとおりです。

現物寄付、資産売却損益の計上、減価償却、退職給与引当金の計上、
徴収不能引当金・徴収不能額の計上、基本金組入れ及び取り崩し　など

帰属収支差額（帰属収支差額＝帰属収入－消費支出）

純資産（総資産－負債）の増減額を示す数値です。帰属収支が安定的に黒字であれば、基本金組み入れを通して、さまざまな教育研究投資に資金を回すことができます。

反面、長期的に帰属収支差額が赤字であれば、大学の資産が目減りし続け、やがては教育研究活動の維持が困難になります。

※帰属収入：学校法人の負債にならない収入です。

※消費支出：人件費・教育研究経費・管理経費・借入金利息などの支出です。退職給与引当金繰入額や建物・備品などの資産価値の減少額である減価償却額を含みます。

当該年度消費収支差額（当該年度消費収支差額＝帰属収入－基本金繰入額－消費支出）

基本金繰り入れ後に消費収支が均衡する程度の帰属収支差額が生じていることが望ましいとされています。ただし、消費収支差額のマイナスが財政赤字状態を示すわけではありません。

翌年度繰越消費収入（支出）超過額

当該年度までの消費収支差額を累計したものです。当該年度消費収支差額と同様に均衡または収入超過が生じていることが望ましいとされています。ただし、支出超過であることが財政赤字状態を示すわけではありません。

貸借対照表

毎年度 3 月末日における資産・負債・基本金及び収支差額を把握し、学校法人が、教育・研究に必要な財産を適正・安全に保持しているかどうかを確認するためのものです。